

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	相談支援事業	所管	保健福祉部 障害福祉課
			TEL 2998-9116

事業の目的 (何の為に 行うか)	障害者や家族の相談に応じ、必要な援助を行なうことで、障害者の自立促進を図る。
------------------------	----------------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	障害者手帳所持者(身体・知的・精神)	対象とした数	9,869	人
		実際に 利用した数	7,257	人

活動の内容 (何を したか)	【障害者や家族の相談に、専門の職員を配置した指定相談支援事業者が応じ、必要な援助を行なう事業】								
	1 市は、年度毎に自立支援協議会の意見を聴いて、市内の指定相談事業所と委託契約を契約する。 2 指定相談事業所は、契約書に基づき、相談支援事業を展開し、月毎に事業の実績報告を市に提出する。 3 市は、委託契約に基づき、費用を支給する。								
活動実績	項目名	福祉サービスの利用援助に係わる相談	3024	項目名	社会資源を活用するための支援	412	項目名	社会生活力を高めるための支援	4623
			単位 件			単位 件			単位 件

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	33,130	33,130	35,948	106.0

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	相談支援総数	実績報告による(各事業所の合計)	10000	9494	94.9
			単位 件	単位 件	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕	終了			
	予算	現状どおり 増額 減額	終了			

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	040300	ℓa	2998-9116
事業コード	相談支援事業		保健福祉部 障害福祉課			
040311		グループ	障害者自立支援担当			
開始年度		平成 18 年度	→	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市障害者計画、所沢市障害福祉計画			障害者自立支援法
	関連・類似事業	障害者相談員設置事業			
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	4節 障害者福祉 中柱 2 福祉施策の充実 小柱 (1)相談体制・情報提供の充実
		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 26 位		・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○	
行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード 1311 ユニバーサルデザインの推進				
事業開始の背景	障害者自立支援法の施行に伴い、相談支援事業は、市町村が独自に行なう地域生活支援事業の中の必須事業とされたことから、市内の指定相談支援事務所(3事業所)に委託し、事業展開することになった。				

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)								
	障害者や家族の相談に応じ、必要な援助を行なうことで、障害者の自立促進を図る。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方					
	障害者手帳所持者(身体・知的・精神)			相談支援総数					
	対象数	単位	平成 18 年度	9,847	人	利用数	単位	平成 18 年度	2,011
		平成 19 年度	9,869	人			平成 19 年度	7,257	人
事業の具体的な内容及び実施方法 (障害者や家族の相談に、専門の職員を配置した指定相談支援事業者が応じ、必要な援助を行なう事業)									
1 市は、年度毎に自立支援協議会の意見を聴いて、市内の指定相談事業所と委託契約を契約する。 2 指定相談事業所は、契約書に基づき、相談支援事業を展開し、月毎に事業の実績報告を市に提出する。 3 市は、委託契約に基づき、費用を支給する。									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		◀ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ▶		
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])			
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
平成19年度中に改善した点					
平成19年度に、相談支援委託事業を1カ所増設し、4ヶ所とした。さらに、相談支援の一環として設置した自立支援協議会の活性化を図るため定例会・臨時会の全体会を開催したほか、部会であるネットを8ネット設置し、随時ネット会議を行った。					

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		13,210	33,130	46,130	
	決 算 (見込み含む)		13,210	33,130		
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)			
	正規職員人件費	0.35 人	3,220	0.30 人	2,818	
	公債費					
	事業費合計		16,430	35,948		
	財源内訳	一般財源		14,232	31,231	41,413
		国・県支出金		2,198	4,717	4,717
		受益者負担金				
市債						
その他						
市民一人当たり(単位:円)		48.6	106.0			
利用数一単位あたり(単位:円)		8,170.1	4,953.6			

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	福祉サービスの利用援助に係る相談	実績報告による(各事業所の合計)	件	633	3024	4800	
		社会資源を活用するための支援	実績報告による(各事業所の合計)	件	87	412	700	
		社会生活力を高めるための支援	実績報告による(各事業所の合計)	件	504	4623	8300	
	成果分析	相談支援総数	実績報告による(各事業所の合計)	件	目標値	2200	10000	17000
実績					2011	9494		
	%	達成率		91.4	94.9		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		委託業者(相談支援事業者)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	平成18年度は3事業所、平成19年度は4事業所、平成20年度はさらに追加し、5事業所へ事業委託し実施している。自立支援協議会などで連携を図りながら進めているが、その機能を発揮しきれておらず、さらなる組織力強化及び連携強化が必要。また、実績報告は件数であることから、相談支援事業利用者の実人数の把握が難しい。				
今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)			
平成20年度における目標設定	5事業所の連携体制強化とスキルアップを図る機会確保のため、自立支援協議会の組織活動の活性化を図る。	相談支援ネット(部会)を毎月開催。自立支援協議会定例会・臨時会を年2回以上実施する。	平成21年3月		
	相談支援活動の効率的運用を図るため報告様式を見直す。	月次・半期次・年次報告の様式を改定する。	平成21年3月		
平成21年度における事業の方向性					
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由					
障害者の地域生活支援のためには、不可欠な事業であり、さらに効率的な事業運営と機能強化を図る必要がある。平成21年度も20年度と同様に5事業所に委託を行い、各事業所により事業展開するが、今後は総合相談窓口の設置も視野にいれ事業を進める必要がある。					
評価日	H20.4.25	記入者職氏名	障害福祉課長 森田 昇		

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	事前評価	部内優先順位… 13 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
評価理由	A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業					
	B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業					
評価日	C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業					
	9月1日					
相談支援事業は、障害者本人や家族に対して重要であるが、更に自立支援につながるような事業展開をしていただきたい。また、利用者が利用しやすいように適正な相談事業所の整備に取組まれない。						

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード		
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード		
	基本目標				
	主要課題				
	施策の方向				